

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網野 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第33期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 |
|--|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 55,888 | 61,131 | 115,750 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,316 | 4,163 | 5,595 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() | (百万円) | 1,327 | 2,735 | 7,283 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 617 | 2,398 | 7,686 |
| 純資産額 | (百万円) | 47,358 | 38,849 | 37,814 |
| 総資産額 | (百万円) | 63,275 | 57,503 | 55,755 |
| 1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() | (円) | 19.27 | 39.70 | 105.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 74.8 | 67.6 | 67.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,412 | 2,269 | 7,595 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,713 | 304 | 3,020 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,003 | 1,946 | 4,248 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 15,015 | 16,618 | 16,659 |

| 回次 | | 第32期 第2四半期 連結会計期間 | 第33期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 10.90 | 19.46 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は基調としては緩やかに拡大を続けました。海外経済は米国の通商政策などを背景に減速の動きがみられますが、総じて緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、急速なデジタル化の進展、働き方改革など企業が直面する課題解決のためアウトソーシング需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画である「事業戦略2020」の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に取り組みました。当第2四半期連結累計期間においては、注力分野であるデジタルシフトにおいて、LINE株式会社が提供する通知メッセージを活用した「りらいあ先回りサポート」等のオムニチャネルサービスを推進したほか、次世代型コンタクトセンターとして、新宿リンクスクエアセンターを新たに開設しました。また、2019年2月に発生した不適切な会計処理に対する再発防止に向け、人事評価制度の見直しやコンプライアンス研修、社員参加型のワークショップなどを実施しました。

売上面では、金融、公益、流通向けなどを中心に堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。また、利益面では、大型スポット業務の受託やのれん償却費の減少に加え、離職率の低減など生産性向上に資する取り組みや、新規受注時の採算性確認プロセスの強化、既存業務の採算管理の徹底も寄与し、営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高61,131百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益4,279百万円(同89.2%増)、経常利益4,163百万円(同79.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,735百万円(同106.0%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、4,477百万円(同44.4%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は、2,934百万円(同35.4%増)となりました。なお、当社はInspiro Relia, Inc.等の買収に伴うのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

公益、流通、金融向けを中心に堅調に推移し、大型スポット業務の受託もあったことから、当事業の売上高は50,982百万円(同13.1%増)、セグメント利益は3,463百万円(同109.1%増)となりました。

バックオフィス事業

前年同期にあった一部業務の終了等の影響があった一方、消費税増税に伴う大型スポット業務の受託がありました。その結果、当事業の売上高は7,618百万円(同0.8%減)、セグメント利益は727百万円(同20.5%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

前年度に引き続き事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は2,531百万円(同18.9%減)、セグメント利益は87百万円(前年同四半期は1百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、57,503百万円となり、前連結会計年度末比1,747百万円の増加と

なりました。主な増加は、受取手形及び売掛金606百万円、仕掛品316百万円、有形固定資産1,798百万円であり、主な減少は、のれん282百万円、投資その他の資産850百万円です。

負債は、18,654百万円となり、前連結会計年度末比712百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金213百万円、未払法人税等908百万円、賞与引当金153百万円、資産除去債務207百万円、リース債務1,520百万円であり、主な減少は、短期借入金500百万円、未払金647百万円、前受金1,125百万円です。

純資産は、38,849百万円となり、前連結会計年度末比1,034百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,735百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,240百万円、為替換算調整勘定239百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から67.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、16,618百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して1,602百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,269百万円(前年同四半期は2,412百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益4,149百万円、減価償却費1,120百万円、仕入債務の増減額233百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額1,818百万円、たな卸資産の増減額310百万円、法人税等の支払額691百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、304百万円(前年同四半期は1,713百万円の使用)となりました。主な増加は、定期預金の増減額800百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出883百万円、無形固定資産の取得による支出307百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,946百万円(前年同四半期は2,003百万円の使用)となりました。主な減少は、短期借入金の増減額500百万円、配当金の支払額1,240百万円によるものです。

(3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2019年6月26日提出)に記載した、経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 253,152,000 |
| 計 | 253,152,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 69,503,040 | 69,503,040 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 69,503,040 | 69,503,040 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日 | | 69,503,040 | | 998 | | 1,202 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-1-3 | 23,707 | 34.40 |
| セントラル警備保障株式会社 | 東京都新宿区西新宿2-4-1 | 6,193 | 8.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 5,596 | 8.12 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 4,596 | 6.67 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部) | 33 RUE DE GASPERICH, L 5826 HOWALD HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,540 | 2.23 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,459 | 2.12 |
| 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口) | 東京都港区西新橋1-3-1 | 1,440 | 2.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,396 | 2.03 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,161 | 1.68 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,094 | 1.59 |
| 計 | | 48,182 | 69.91 |

(注) 1. 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。

2. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社、株式会社三井住友銀行およびSMBC日興証券株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三井住友銀行を除き当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区愛宕2-5-1 | 2,971 | 4.27 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 1,440 | 2.07 |
| SMBC日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3-3-1 | 71 | 0.10 |

3. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 723 | 1.04 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園1-1-1 | 2,604 | 3.75 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9-7-1 | 2,874 | 4.14 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 582,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 68,914,900 | 689,149 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,040 | | |
| 発行済株式総数 | 69,503,040 | | |
| 総株主の議決権 | | 689,149 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| りらいあコミュニケーションズ株式会社 | 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 | 582,100 | | 582,100 | 0.84 |
| 計 | | 582,100 | | 582,100 | 0.84 |

(注) 2019年9月30日現在における自己名義保有株式は582,172株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,659 | 16,618 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,827 | 18,433 |
| 仕掛品 | 1,418 | 1,734 |
| 貯蔵品 | 28 | 22 |
| その他 | 2,314 | 2,552 |
| 貸倒引当金 | 34 | 177 |
| 流動資産合計 | 38,214 | 39,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,654 | 6,452 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,086 | 2,803 |
| その他 | 812 | 925 |
| 無形固定資産合計 | 3,898 | 3,729 |
| 投資その他の資産 | 8,988 | 8,137 |
| 固定資産合計 | 17,541 | 18,319 |
| 資産合計 | 55,755 | 57,503 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,109 | 3,322 |
| 短期借入金 | 500 | - |
| 未払金 | 7,640 | 6,992 |
| 未払法人税等 | 921 | 1,829 |
| 賞与引当金 | 975 | 1,129 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 35 |
| その他 | 3,157 | 2,254 |
| 流動負債合計 | 16,346 | 15,562 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 20 | - |
| 退職給付に係る負債 | 445 | 449 |
| 資産除去債務 | 1,099 | 1,306 |
| その他 | 30 | 1,335 |
| 固定負債合計 | 1,595 | 3,091 |
| 負債合計 | 17,941 | 18,654 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 998 | 998 |
| 資本剰余金 | 1,112 | 1,112 |
| 利益剰余金 | 34,497 | 35,869 |
| 自己株式 | 592 | 592 |
| 株主資本合計 | 36,015 | 37,387 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | 22 |
| 繰延ヘッジ損益 | 79 | 55 |
| 為替換算調整勘定 | 1,796 | 1,557 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 109 | 177 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,795 | 1,458 |
| 非支配株主持分 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 37,814 | 38,849 |
| 負債純資産合計 | 55,755 | 57,503 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 55,888 | 61,131 |
| 売上原価 | 47,944 | 51,602 |
| 売上総利益 | 7,944 | 9,529 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,682 | 5,249 |
| 営業利益 | 2,261 | 4,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 24 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 受取手数料 | 10 | 11 |
| 受取補償金 | 38 | - |
| 持分法による投資利益 | 8 | 10 |
| その他 | 30 | 22 |
| 営業外収益合計 | 101 | 72 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 46 |
| 為替差損 | 39 | 1 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 135 |
| その他 | 4 | 6 |
| 営業外費用合計 | 46 | 189 |
| 経常利益 | 2,316 | 4,163 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 9 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 関係会社株式売却損 | 89 | - |
| 投資有価証券評価損 | 344 | 13 |
| その他 | 30 | - |
| 特別損失合計 | 465 | 13 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,861 | 4,149 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 538 | 1,558 |
| 法人税等調整額 | 1 | 145 |
| 法人税等合計 | 537 | 1,413 |
| 四半期純利益 | 1,324 | 2,736 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 3 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,327 | 2,735 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,324 | 2,736 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 5 |
| 繰延ヘッジ損益 | 80 | 23 |
| 為替換算調整勘定 | 648 | 241 |
| 退職給付に係る調整額 | 15 | 67 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 707 | 337 |
| 四半期包括利益 | 617 | 2,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 620 | 2,398 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,861 | 4,149 |
| 減価償却費 | 788 | 1,120 |
| のれん償却額 | 839 | 198 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 9 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 344 | 13 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 89 | - |
| 引当金の増減額(は減少) | 63 | 268 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12 | 28 |
| 支払利息 | 1 | 46 |
| 持分法による投資損益(は益) | 8 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,548 | 1,818 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 142 | 310 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 728 | 233 |
| 未払金の増減額(は減少) | 421 | 651 |
| その他 | 553 | 231 |
| 小計 | 3,661 | 2,979 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 29 |
| 利息の支払額 | 1 | 46 |
| 法人税等の支払額 | 1,260 | 691 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,412 | 2,269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,031 | 883 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 131 | 307 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52 | - |
| 定期預金の増減額(は増加) | - | 800 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ² 101 | - |
| その他 | 501 | 86 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,713 | 304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 759 | 500 |
| リース債務の返済による支出 | - | 205 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| 配当金の支払額 | 1,240 | 1,240 |
| その他 | 2 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,003 | 1,946 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,354 | 41 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,270 | 16,659 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 99 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 15,015 | ¹ 16,618 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が1,445百万円増加し、流動負債の「その他」が196百万円及び固定負債の「その他」が1,324百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は123百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------|---|---|
| 従業員給与手当 | 1,454百万円 | 1,549百万円 |
| 従業員賞与引当金繰入額 | 391 | 418 |
| 退職給付費用 | 117 | 77 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 15,015百万円 | 16,618百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 15,015 | 16,618 |

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

株式の売却により株式会社ボイスネクストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

| | | |
|----------------------------|----|-----|
| 流動資産 | 81 | 百万円 |
| 固定資産 | 68 | |
| 流動負債 | 21 | |
| 固定負債 | 1 | |
| 負ののれん | 67 | |
| 段階取得に係る差損 | 30 | |
| 株式売却損 | 89 | |
| 同社株式の売却価額 | 0 | |
| 同社現金及び現金同等物 | 53 | |
| 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 53 | |

株式の売却により株式会社ヴィクシアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

| | | |
|----------------------------|-----|-----|
| 流動資産 | 518 | 百万円 |
| 固定資産 | 10 | |
| 流動負債 | 446 | |
| 株式売却益 | 0 | |
| 同社株式の売却価額 | 83 | |
| 同社現金及び現金同等物 | 130 | |
| 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 47 | |

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,240 | 18 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,240 | 18 | 2018年9月30日 | 2018年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,240 | 18 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,309 | 19 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------------|------------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | コンタクトセ ンター事業 | バックオフィ ス事業 | フィールドオ ペレーション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,088 | 7,678 | 3,121 | 55,888 | - | 55,888 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2 | 9 | 10 | 22 | 22 | - |
| 計 | 45,090 | 7,687 | 3,131 | 55,910 | 22 | 55,888 |
| セグメント利益 | 1,656 | 604 | 1 | 2,261 | 0 | 2,261 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------------|------------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | コンタクトセ ンター事業 | バックオフィ ス事業 | フィールドオ ペレーション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,982 | 7,618 | 2,531 | 61,131 | - | 61,131 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 3 | 9 | 62 | 75 | 75 | - |
| 計 | 50,985 | 7,627 | 2,593 | 61,206 | 75 | 61,131 |
| セグメント利益 | 3,463 | 727 | 87 | 4,279 | 0 | 4,279 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 19円27銭 | 39円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,327 | 2,735 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 1,327 | 2,735 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 68,920 | 68,920 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,309百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

りらいあコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萬 政 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。